

## 令和7年度事業実績報告

当財団は、平成25年2月1日に公益財団法人へ移行し、定款の目的に掲げる県民の健康及び県内の社会福祉の向上と民間公益活動の発展に寄与するため、保健・医療・福祉関係機関と密接な連携の下、各種事業に積極的に取り組んできたところである。

健康づくり事業においては、県、市町及び関係団体と連携しながら、「健康やまぐち21計画（第2次）」に掲げる基本目標「誰もがやまぐちでいつまでもいきいきと暮らせる健康づくり」の実現に向けて、健康づくりを推進する人材の資質向上を図る研修事業や効果的な健康づくり等の施策を推進するための調査研究事業、県民の健康づくりを支援する各種普及啓発事業を行うなど、県民の健康づくりの中核施設としての役割を積極的に推進した。

福利厚生事業においては、社会福祉業務従事職員の福利厚生の向上及び健康の保持増進を図るため、各種祝金などの給付事業、人間ドックなどの検診やレジャー・スポーツ施設等利用への補助事業及び生活資金の貸付事業を実施した。

退職共済事業においては、退職一時金等の適正な給付を行うなど、働きやすい環境整備の一助となるよう効率的かつ堅実な事業運営に努めた。

さらに、研修室等貸館事業においては、山口県健康づくりセンターの指定管理者として指定を受け、利用率の向上に向けて利用者へのサービスの向上、充実に努めるとともに、経費の節減を図り、施設の指定管理者として適切な運営に努めた。

## 【運営体制の充実を図るための取組】

### 1 理事会・評議員会の開催状況、重要議決事項

令和7年度において理事会を6回開催し、評議員会を4回開催した。

理事会では、令和6年度事業報告及び決算、令和8年度事業計画及び収支予算、諸規程の改正等について審議・議決した。

また、評議員会において、理事の選任、決算の承認、諸規程の改正等について審議・議決した。

なお、資料の事前送付を徹底し、十分な検討時間を確保している。

### 2 利益相反取引の有無

理事、監事及び評議員と法人との間の利益相反取引について、事務局確認を行っている。当年度において、法令に基づく承認を要する利益相反取引はなかった。なお、利益相反のおそれがある案件については、当該役員を審議及び議決から除外する運用を行っている。

### 3 外部理事、外部監事及び会計監査人の活用状況

法人運営の透明性及び客観性を確保するため、外部理事及び外部監事を選任している。外部理事からは、法人運営、公益事業及び財務管理に関する専門的知見に基づく助言を受け、外部監事からは、会計処理、内部統制及び法令遵守体制について監査及び助言を受けることとしており、これらの助言を踏まえ、事業運営及び内部管理体制の改善に取り組んでいる。さらに、会計監査人による監査を受け、会計書類及びその附属明細書並びに財産目録について、法令及び会計基準に準拠して適正に作成されていることの確認を受け、指摘又は助言のあった事項については、事務局において共有し、必要な改善措置を講じている。

### 4 個人情報保護、再委託管理

研修受講者、退職共済加入者、施設利用者等の個人情報を適切に管理するため、個人情報保護規程を整備し、職員に対する指導等を行っている。また、業務を外部委託する場合には、再委託の有無、再委託先における個人情報の取扱方法、安全管理措置等について事前に確認し、必要に応じて理事会又は事務局に報告することとしている。

## 5 施設管理・貸館業務における安全管理

指定管理施設の多目的ホール及び各研修室等について、利用者の安全確保を最優先として、定期点検、消防訓練、防災設備点検及び避難経路の確認を実施した。また、施設利用時の事故、災害、感染症等に備え、緊急時対応マニュアルを整備している。貸館事業においては、施設利用者への安全上の注意事項の周知、利用後の設備確認、防災センターとの連携等を通じ、安全管理の徹底を図っている。

## 6 情報セキュリティ対応

情報セキュリティについては、パスワード管理、ウイルス対策ソフトの導入、アクセス権限の管理、外部記録媒体の利用制限等により、情報漏えい防止に取り組んでいる。

## I 健康づくり事業(公益目的事業1)

健康を維持・増進するには、県民一人ひとりが生活習慣の重要性を認識し、家庭・地域・学校・職域、関係団体等が一体となった効果的な県民運動の展開と健康づくりへの専門的支援の計画的推進を図っていく必要がある。

このため、健康寿命の延伸に向けた事業内容の充実と社会的ネットワークの構築を目指し、健康づくりの中核施設としての機能を活かして、①人材育成研修 ②調査研究 ③普及啓発 ④健康情報提供等の事業を実施した。

### 1 人材育成研修事業

地域保健の推進を担う人材の育成及び資質の向上を図ることを目的に、専門職種研修、業務研修、地域保健人材育成研修について16課程、延べ31日、参加延べ人員1,762人の研修を一元的、体系的に実施した。

#### (1) 専門職種研修

県民の保健ニーズに的確に応え、総合的、包括的な保健サービスを提供するため、県・市町の保健師・栄養士等を対象に新任期・中堅期・管理期の段階別研修や職種別研修を実施し、専門職として業務を効果的に遂行する能力の向上を図った。

(8課程・延べ18日・延べ人員445人)

#### (2) 業務研修

各種専門業務の従事者に対して、事業実施に必要な実践力を高めるとともに、より質の高いサービスを提供するために必要な専門知識及び技術の習得を図った。

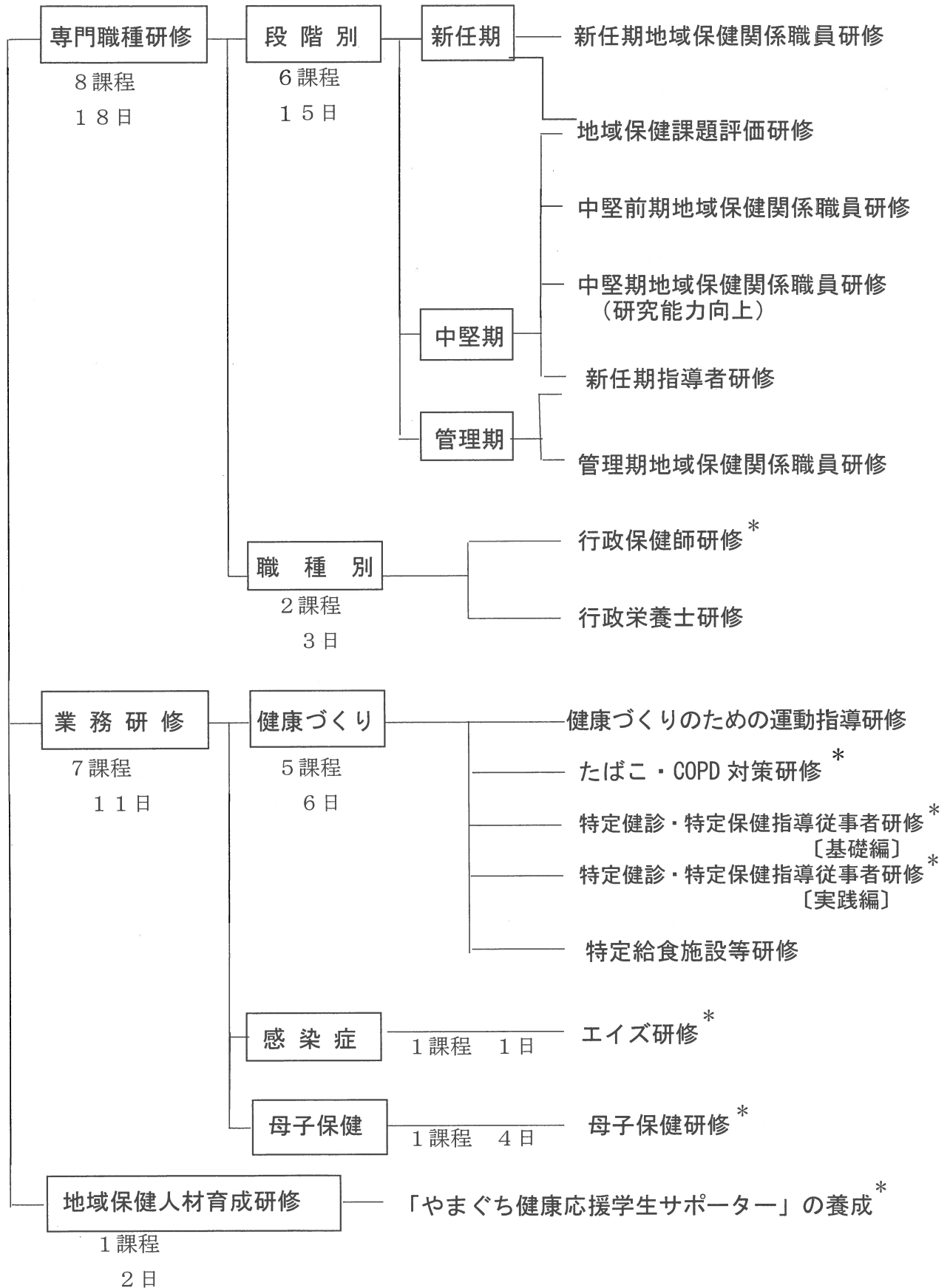
(7課程・延べ11日・延べ人員1,282人)

#### (3) 地域保健人材育成研修

健康づくりに関する正しい知識を持ち、自らが健康づくりの取組を実施するとともに、家族や友人等、身近な人々に生活習慣病予防の重要性や実践に関する情報発信等を行う「やまぐち健康応援学生サポーター」の養成を行った。

(1課程・延べ2日・延べ人員35人)

# 令和7年度人材育成研修体系図



\*インターネットオンデマンド配信による研修は、配信期間（7日間程度）を1日として掲載しています。

令和7年度人材育成研修受講状況

区分	研修名	県	市町	その他	合計	
		受講者数	受講者数	受講者数	受講者数	
専門職種研修	新任期地域保健関係職員研修 (第1回のみオンライン)	第1回	12	25	—	37
		第2回	12	24	—	36
		第3回	11	21	—	32
		公開参加	0	1	—	1
		計	35	71	—	106
	中堅前期地域保健関係職員研修	第1回	2	10	—	12
		第2回	2	8	—	10
		計	4	18	—	22
	中堅期地域保健関係職員研修 ～研究的思考を活用した健康課題の視覚化～	第1回	1	3	—	4
		第2回	1	3	—	4
		第3回	1	3	—	4
		公開参加	6	7	—	13
		計	9	16	—	25
	地域保健課題評価研修	第1回	2	6	—	8
		第2回	2	5	—	7
		第3回	2	5	—	7
		公開参加	3	2	—	5
		計	9	18	—	27
	新任期指導者研修(第1回のみオンライン)	第1回	12	23	—	35
		第2回	12	22	—	34
第3回		12	17	—	29	
公開参加		2	2	—	4	
計		38	64	—	102	
管理期地域保健関係職員研修		4	12	—	16	
行政保健師研修	集合	24	38	—	62	
	オンデマンド	32	18	—	50	
	計	56	56	—	112	
行政栄養士研修		10	25	—	35	
専門職種研修計		165	280	—	445	
業務研修	健康づくりのための運動指導研修	0	26	13	39	
	たばこ・COPD対策研修(オンデマンド)	10	27	92	129	
	特定健診・特定保健指導従事者研修【基礎】(オンデマンド)	14	66	72	152	
	特定健診・特定保健指導従事者研修【実践】	集合	2	20	14	36
		オンデマンド	5	42	51	98
		計	7	62	65	134
	特定給食施設等研修	6	7	364	377	
	エイズ研修(オンデマンド)	9	4	75	88	
	母子保健研修(第3回のみオンデマンド)	第1回	7	43	33	83
		第2回	12	43	51	106
		第3回	9	49	76	134
第4回		3	19	18	40	
計		31	154	178	363	
業務研修計		77	346	859	1,282	
人材育成保健	やまぐち健康応援学生サポーター養成 (オンデマンド)	第1回	—	—	31	31
		第2回	—	—	4	4
		計	0	0	35	35
合計(受講者延人数)		242	626	894	1,762	

## 2 調査研究事業

山口県の効果的な健康づくり等の施策を推進するため、山口県及び地域が抱える健康づくりの課題等についてテーマを選択し、関係機関の協力を得ながら調査研究を実施した。

### (1) やまぐち健康マップ

#### ア 概要

山口県の地域間の健康に関する実態の差を明らかにし、健康格差の縮小を図るため、生活習慣病やがんなどの疾病に関する情報をとりまとめ、その結果について、色分けしたマップやグラフ等を用いてデータの見える化を図った。

#### イ 集計内容

人口動態に関する集計

#### ウ 資料

##### (ア) 人口

山口県市町年齢別推計人口

(平成 27 年～令和 5 年：10 月 1 日) (年齢不詳は除く)

##### (イ) 死亡数

県内…山口県保健統計年報

(平成 27 年～令和 5 年) (年齢不詳は除く)

全国…厚生労働省人口動態統計 (平成 27 年～令和 5 年)

#### エ 結果

各集計結果をグラフやマップ、数値表にまとめた「やまぐち健康マップ」を作成しホームページ「健康やまぐちサポートステーション」に掲載した。

### (2) 体組成測定会参加者に関する調査

今後の健康づくり事業の参考とするため、当センターが実施している体組成測定会参加者を対象に参加理由等のアンケート調査を実施した。

【調査対象】 体組成測定会参加者(会員登録者)のうち賛同が得られた 108 名  
(複数回参加者 55 人、初回参加者 53 人)

【調査方法】 自記式アンケート

(体組成測定会情報入手元、初回参加理由、複数回参加理由、体組成測定後に希望するサポート、実施方法)

【調査結果】 ・初回参加者は「家族・友人のすすめ」や「やまぐち健幸アプリから情報を得たもの」が多く、新規参加には口コミやアプリ発信が重要と思われる。

複数回参加者は当センターからの個別案内が主な情報源であり継続参加には直接的な案内が有効であることが示された。

・参加理由は、初回では健康への関心や部位別測定への興味が中心で、複数回参加者では健康づくりへの有用性や定期的なチェ

ック機会としての価値が高く評価されていた。また、結果のわかりやすさやスタッフへの相談も継続参加の要因となっていた。

- ・測定後に求める支援としては、食事・運動に関する情報提供や具体的な方法の提示が多く、参加者は実践的な改善支援を求めていることが明らかとなった。

【まとめ】 今後は、測定とあわせて実践的な改善支援を提供できる仕組みを強化し、新規参加者の獲得と継続参加の促進を両立させる取り組みを検討していく。

### 3 普及啓発事業

県民を対象に、当センターの施設・機能を活用して、健康づくりを目的とした学習・体験の場の提供、健康づくりに関する週間・月間行事に応じた企画展示、イベントの開催及び健康教育関連教材の貸出等を行った。

#### (1) 学習・体験の場

事業・講座名	実施内容	参加者等
インターネット配信 [オンデマンド] やまぐち健康経営フ ォローアップ講習会	企業における健康経営を推進し、働く世代の健康増進につなげるため、健康管理担当者等を対象とし、動画配信による講演会を開催した。	第1回 7月24日(木)～8月6日 (水) 参加者 127社 154人 第2回 2月4日(水)～2月17日 (火) 参加者 86社 107人
COPD(慢性閉塞 性肺疾患)講演会	世界COPDデーに先駆け、健康づくり講座「息切れ・せき・たんに注意!年のせいだけじゃないかも?!～COPD(慢性閉塞性肺疾患)を知ろう～」と称し、COPDの認知度向上と、疾患の発症予防を目的とし、県内専門医等による講座の動画配信を行った。	11月13日(木)～11月 27日(木) 受講者 184人
体組成測定会	体成分分析装置 In Body 470を用いた体組成測定会を定期的実施し、参加者の健康維持・改善に向けた行動を促した。測定後、測定結果を基に運動や食事に関するアドバイスを実施。また、今後の体組成の変化の記録を希望する方には会員登録及びデータの保存管理を行い、次回以降の測定時に経時的変化も含めたアドバイスをを行った。	6月18日(水)～20日(金) 10月15日(水)～17日(金) (令和8年) 2月3日(火)～5日(木) 各日 10:00～12:00 14:00～16:00 20分毎の事前予約制 於:健康づくりセンター 参加者 実131人延225人 会員登録数:316人 (R7新規登録:67人)

大人の体力チェック	<p>血圧や肥満度などの健康度や筋力、柔軟性、敏捷性などの体力測定を行い、今後の健康づくりに向けてのアドバイスをを行った。</p>	<p>6月26日(木) 参加者 19人 9月9日(火) 参加者 18人 12月10日(水) 参加者 21人 3月6日(金) 参加者 20人</p>
-----------	---	---

(2) キャンペーン・イベント

事業・講座名	実施内容	参加者等
慢性閉塞性肺疾患(COPD)の普及啓発	<p>5月の「世界禁煙デー」にあわせ、山口県政資料館をシンボルカラー(イエローグリーン)にライトアップし、普及啓発を実施した。</p>	<p>5月19日(月)～ 6月8日(日)</p>
慢性腎臓病(CKD)の普及啓発	<p>3月の「世界腎臓デー」にあわせ、山口県政資料館をシンボルカラー(グリーン)にライトアップし、普及啓発を実施した。</p>	<p>3月2日(月)～ 3月15日(日)</p>
健康増進普及月間キャンペーン	<p>国・県が実施する健康増進普及月間にあわせ、山口県における生活習慣病の特性や個人の生活習慣の改善の重要性についての理解や健康づくりの実践を促すため、啓発展示を実施した。 《実施内容》期間中、運動、栄養、禁煙、睡眠をテーマに展示を実施</p>	<p>9月1日(月)～30日(火) 対象：山口県健康づくりセンター来館者 於：健康づくりセンター 1Fセンターホール</p>
乳がん予防ピンクリボンキャンペーン	<p>「女性のがん検診」の重要性を県民へ周知するため、10月の「やまぐちピンクリボン月間」の期間中、メッセージ幕やのぼりなどを掲示し啓発するとともに、週3日(月・水・土/18:00～20:00)、会館を「ピンク色」にライトアップした。</p>	<p>10月1日(水) ～10月31日(金)</p>
糖尿病予防ブルーサークルキャンペーン	<p>「世界糖尿病デー」及び「全国糖尿病週間」にあわせて、メッセージ幕やのぼりなどを掲示し啓発するとともに、週3日(月・水・土/18:00～20:00)、会館を「青色」にライトアップした。 (11月9日～15日の全国糖尿病週間中は毎日点灯)</p>	<p>11月1日(土) ～11月16日(日)</p>

<p>県民公開講座 「ピンクリボン in やまぐち2025」</p>	<p>乳がんを中心に、医師による基調講演、山田邦子さんによる特別講演を行い、がん検診による早期発見、早期治療の重要性及び定期的な検診受診の必要性についての普及啓発を図った。</p>	<p>9月27日(土) 約250人 於:健康づくりセンター 2F多目的ホール</p>
<p>他団体と連携した健康づくり啓発</p>	<p>県民の健康づくりへの意識を高めることを目指して、他市町の協力のもと当センター事業『大人の体力チェック』を、また他団体主催イベントに出展し体組成測定等を実施した。</p> <p>①『出張！大人の体力チェック』開催      ≪連携先≫周南市地域福祉課      ≪実施内容≫身体検査及び体力測定、測定結果の説明、アドバイス、周南市健康づくり事業紹介</p> <p>②『循環器病予防対策県民フォーラム』出展      ≪連携先≫山口県（イベント主催者）      ≪実施内容≫体組成測定参加者に対して測定結果をもとにアドバイスを実施</p> <p>③『ゆめ花マルシェ 2025』出展      ≪連携先≫山口きらら博記念公園活性化協議会（イベント主催者）      ≪実施内容≫体組成測定参加者に対して測定結果をもとにアドバイスを実施</p>	<p>① 9月18日(木) 於:徳山保健センター 参加者:21人</p> <p>② 10月25日(土) 於:YMG維新ビナーパーク 参加者:67人</p> <p>③ 10月26日(日) 於:山口きらら博記念公園 参加者:90人</p>

### (3) その他の普及啓発

事業・講座名	実施内容	参加者等																																																
<p>健康教育関連教材の貸出等</p>	<p>○教材の貸出 健康福祉センター、市町、教育機関、やまぐち健康応援団及び関係団体等の健康づくり活動を支援するため、生活習慣病、防煙・禁煙、運動、栄養などの健康に関する各種教材の貸し出しを行った。</p> <p>◆貸出団体年度別内訳 (単位:団体数)</p> <table border="1" data-bbox="497 1603 1283 1906"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>県</th> <th>市町</th> <th>学校関係</th> <th>保健医療関係</th> <th>企業</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>03</td> <td>10</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>16</td> <td>32</td> <td>4</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>04</td> <td>17</td> <td>26</td> <td>13</td> <td>18</td> <td>34</td> <td>8</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>05</td> <td>29</td> <td>42</td> <td>9</td> <td>25</td> <td>49</td> <td>12</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>06</td> <td>26</td> <td>40</td> <td>25</td> <td>30</td> <td>33</td> <td>14</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>07</td> <td>26</td> <td>43</td> <td>19</td> <td>34</td> <td>38</td> <td>13</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table> <p>新規の健康経営認定企業に対し、協会けんぽ経由で教材パックリーフレットを配付する等教材の周知を図った。 また、教材の更新を行いホームページに掲載した。 【新規教材】栄養関係パネル3種</p>	年度	県	市町	学校関係	保健医療関係	企業	その他	合計	03	10	22	21	16	32	4	105	04	17	26	13	18	34	8	116	05	29	42	9	25	49	12	166	06	26	40	25	30	33	14	168	07	26	43	19	34	38	13	173	
年度	県	市町	学校関係	保健医療関係	企業	その他	合計																																											
03	10	22	21	16	32	4	105																																											
04	17	26	13	18	34	8	116																																											
05	29	42	9	25	49	12	166																																											
06	26	40	25	30	33	14	168																																											
07	26	43	19	34	38	13	173																																											

健康教育関連教材の貸出等	<p>○資料提供</p> <p>健康づくりの取組推進を図るため、企業・団体、やまぐち健康経営企業認定制度の登録企業、やまぐち健康応援団登録団体等に対し、取組支援の一環として、当センター等が作成した「食事」「運動」「禁煙」「睡眠」等に関する情報等の資料を提供した。</p>	提供団体数 8 団体
講師派遣	<p>県、学校、職域及び県民(団体)からの講師依頼に基づき、当センターの職員を派遣し、健康づくりに関する講話、運動に関する実技指導などを行った。</p>	派遣件数 6 件 受講者数 120 人
「やまぐち健康応援団」を活用した普及啓発	<p>食生活や運動など健康づくりの各分野で主体的な取組を行う「やまぐち健康応援団」に対して、パンフレット等の送付やメールマガジンの配信等を通じて、健康づくり情報を提供した。</p>	やまぐち健康応援団登録団体数 2,167 団体
「やまぐち健康応援学生サポーター」の活動支援	<p>やまぐち健康応援学生サポーターが自身や周囲への健康増進に向け、主体的に健康づくりに関する活動に取り組むことを目指し、支援を実施した。</p> <p>①測定体験会 ②交流会 ③健康づくりのための情報提供(養成講座修了時、活動報告依頼時に啓発資料等を送付、健康情報・イベント等を通知) ④健康づくりに関する取組への協力依頼を紹介 ⑤ SNS によるサポーター活動の紹介 (Instagram 『yamaken_gakusapo』)</p>	サポーター登録人数 87 人(R8.2 月現在) ① 9 月 3 日(水) 参加人数 4 人 ② 3 月 5 日(木) 参加人数 5 人 ③ 随時実施 ④ 紹介件数 4 件 参加人数 11 人 (のべ) ⑤ 投稿件数 13 件
「やまぐち食育推進計画」の推進	<p>「やまぐち食育推進計画」の推進に係る業務の支援としてチラシ配布、展示等を実施した</p> <p>①当センターが実施する事業において県が推し進める野菜摂取量増加、減塩に関するリーフレット配布 ②やまぐち食育プログラムに係る相談及び教材提供 ③食育に取り組む団体等の当センター貸館利用に合わせて展示(「やまぐち食育プログラム」の紹介及び関連する教材の展示、野菜摂取量増加啓発展示)</p>	①講座開催時、イベント出展時に随時配布 ②教材貸出件数 1 件 ③展示件数 4 件 ・山口県母子保健推進協議会総会 5 月 28 日(水) ・山口県食生活改善推進協議会総会 6 月 4 日(水) ・元気っ子ライブ(子育てセンター山口) 6 月 30 日(月) ・栄養指導室 通年

<p>やまぐち健幸アプリの普及啓発</p>	<p>県が開発したスマートフォン用アプリ「やまぐち健幸アプリ」の普及・広報を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当センターホームページやメールマガジン等のインターネット媒体を活用した広報</li> <li>・来館者向けに企画展示や電子看板での普及啓発(毎月実施)</li> <li>・健康教育教材貸出や健康づくり関連資料提供時にポスター掲示やチラシの設置・配布を依頼(1団体)</li> <li>・貸館利用者に来場者への配布を依頼(2団体)</li> <li>・やまぐち健康応援学生サポーター養成講座参加者に配布</li> <li>・イベントでの普及啓発</li> </ul> <p>①やまぐち循環器対策県民フォーラム(約100部配布) ②ゆめ花マルシェ2025(約100部配布)</p>	<p>「けんこう散歩道」でリアルウォーク 2コース紹介</p> <p>ポスター、チラシ 配布回数 6回</p>
<p>企画展示等</p>	<p>○企画展示 当センター1Fセンターホールを活用して、健康づくりに関する週間・月間行事に沿って、パネル・ポスター展示、チラシの配布、デジタルサイネージなどにより啓発を行った。 禁煙週間(5月)、食育月間(6月)など</p> <p>○特設展示 当センター2Fにおいて、貸館利用団体を対象に、循環器病予防、こどもの生活習慣改善のパネル展示による啓発を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 第16回部落解放・人権確立をめざす県民のつどい (主催：第16回部落解放・人権確立をめざす県民のつどい実行委員会)</li> <li>(2) 国家試験 (主催：山口県LPガス協会)</li> <li>(3) 令和7年度西中国ロールプレイング大会 (主催：西中国信用金庫)</li> <li>(4) 山口市複合集団検診 (主催：山口市健康増進課)</li> <li>(5) 県民公開講座 (主催：山口県医師会)</li> <li>(6) 山口市新任民生委員・児童委員研修会 (主催：山口市民生委員児童委員協議会)</li> <li>(7) 令和7年度事業場管理責任者研修 (主催：山口県自動車整備振興会)</li> <li>(8) クリスマス発表会 (主催：山口市放課後児童クラブさわやか学級)</li> <li>(9) 整備管理者選任後研修 (国土交通省中国運輸局山口運輸支局)</li> <li>(10) 令和7年度山口市災害ボランティア研修会(主催：山口市社会福祉協議会)</li> </ol>	<p>企画展示 58件</p> <p>来館者数 約550人 約250人 約300人 約500人 約250人 約180人 約200人 約600人 約300人 約250人</p>

企 画 展 示 等	(11) がん先進医療の最新情報一切らないがん陽子線治療－ (主催：明治安田生命保険相互会社)	約 500 人
	(12) 令和 7 年度新任民生委員・児童委員研修会 (主催：山口県社会福祉協議会)	約 800 人
	(13) 第 7 回 JA 山口県女性大会 (主催：JA 山口県)	約 400 人
	(14) 令和 7 年度理数科・文理研究科 研究発表会 (主催：山口県山口高等学校)	約 100 人
	(15) 令和 7 年度山口県農村振興技術研修会 (主催：山口県農村整備課)	約 150 人
	(16) 山口県自殺対策フォーラム 2026 (主催：山口県福祉総合相談支援センター)	約 400 人
	(17) 入校式 (主催：陸上自衛隊山口駐屯地)	約 400 人
健康実践指導・相談	関係団体、県民等からの健康づくりに関する各種相談等について、助言、資料の提供等を行った。	30 件

#### 4 健康情報提供事業

##### (1) 健康やまぐちサポートステーション

県が開設しているホームページ「健康やまぐちサポートステーション」の管理、運営(最新情報の入力・更新作業等)を行った。

なお、Web 改ざん検知サービスの利用及び WordPress のバージョンアップ等を行い、サーバーのセキュリティーを維持した運用管理を行った。

##### (2) 健康づくりセンターホームページ

県民が健康づくりに関する情報を効果的に発信するため、センターホームページをリニューアルし、各種講座、けんこう散歩道等の情報を最新にした。

##### (3) 健康づくり情報メール『GENKI★マガジン』（パソコン版・携帯版）

県内の健康イベントや県民の健康づくりを支援するための情報を、毎月 1 回電子メールを利用して配信した。

また、配信した情報をホームページ上から一覧で見ることができる「バックナンバー」も毎号追加掲載した。

## 【令和7年度の目標値と実績】

### <普及啓発事業>

#### ①展示等の啓発活動（特設展示）

開催回数〔目標〕15回程度/年 → 〔実績〕年17回実施

#### ○今後の対応

引き続き貸館利用者（全館利用団体向）に対し、計画的に啓発を行う。

#### ②健康教育関連教材等の貸し出し件数（団体数）

前年度比〔目標〕10%アップ → 〔実績〕約3%アップ

（令和6年度貸出団体数:168 令和7年度貸出団体数:173）

#### ○今後の対応

イベント等を利用して、「貸出教材パック」を広く紹介するとともに、引き続き健康経営企業認定制度の登録企業に対し関係機関と連携し教材紹介を実施する。

また、研修や会議等の機会を通じて教材紹介を積極的に実施する。

## II 福利厚生事業(公益目的事業2)

加入職員一人当たり月額500円の掛金・負担金及び資産運用益等により、①慶弔費等給付事業、②検診等補助事業、③生活資金貸付事業などを実施し、加入職員の福利厚生の上昇に努めた。

また、福利厚生センター受託事業については、会員のニーズを踏まえた会員交流事業等を実施した。

### 1 加入状況

令和7年度は、施設新設により2施設、35人が新規に加入し、施設廃止により3施設7人が脱退した。

また、既加入施設では新たに1,248人が加入し、1,405人が脱退したため、全体では129人の減となった。

令和7年度の施設等加入状況は、次表のとおりである。

(単位：施設数、人)

区 分	R6年度末		加 入 等			脱 退 等			R7年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	141	6,231		611	116		763	125	141	6,070
障害福祉サービス事業所	92	2,265		205	92	1	235	84	91	2,243
生活保護施設	3	109		11	4		15	2	3	107
児童福祉施設	32	864		107	30	1	99	34	31	868
保 育 所	159	2,392	1	298	17	1	245	12	159	2,450
社会福祉協議会	12	468		42	1		48	2	12	461
その他の施設	7	46	1	9	0		7	1	8	47
合 計	<b>446</b>	<b>12,375</b>	<b>2</b>	<b>1,283</b>	<b>260</b>	<b>3</b>	<b>1,412</b>	<b>260</b>	<b>445</b>	<b>12,246</b>

※令和7年度末の加入職員の男女別内訳：男性3,505人(29%)、女性8,741人(71%)

(参 考)

① 新規加入施設

施設種別	施設名	加入年月日	職員数	所在地
保育所	たんぽぽ保育園	R7.4.1	32	岩国市
その他の施設	一般社団法人 山口県介護支援専門員協会	R7.6.1	3	山口市
合 計	2		35	

② 脱退等施設

施設種別	施設名	脱退年月日	職員数	事由
障害福祉サービス事業所	美祢市障害児デイ・ケア推進事業 コアラハウス	R7.3.31	1	廃止
児童福祉施設	ななせ	R7.8.31	3	廃止
保育所	森野保育園	R7.3.31	3	廃止
合 計	3		7	

③ 福利厚生センター加入施設

R 6 年度末		R 7 年度中の増減		R 7 年 度 末		
施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	加入率
181	4,592	△ 7	△ 150	174	4,442	36.3%

※ 加入率 = (令和 7 年度末の福利厚生センター加入職員数 / 令和 7 年度末の財団加入職員数) × 100

## 2 福利厚生事業の実施状況

### (1) 給付事業

(単位：円)

給付種類		給付等単価	件数	決算額	
1	結婚祝金	20,000	182	3,640,000	
2	出産祝金（見舞金）	1人	233	4,660,000	
3	死亡弔慰金	70,000	6	420,000	
4	配偶者死亡弔慰金	45,000	15	675,000	
5	父母死亡弔慰金	30,000	305	9,150,000	
6	子ども死亡弔慰金	30,000	3	90,000	
7	遺児育英金	遺児1人	45,000	0	0
		遺児2人以上	70,000	0	0
8	入院見舞金	入院2日以上	10,000	288	2,880,000
9	災害見舞金	半壊	45,000	0	0
		全壊	70,000	0	0
10	入学祝金	小学校入学	10,000	288	2,880,000
		中学校入学	10,000	383	3,830,000
11	長期勤続者給付	5年勤続	5千円相当の品	664	1,942,200
		10年勤続	7千円相当の品	472	2,324,600
		20年勤続	1万円相当の品	212	1,680,100
		30年勤続	2万円相当の品	73	1,308,525
		40年勤続	3万円相当の品	16	446,800
合計			3,140	35,927,225	

【参考】令和6年度実績：給付件数 3,231件、給付額 41,370,100円

(2) 補助事業

(単位：円)

事業区分		対象者	補助率等	補助額等	件数	決算額	
財 団 検 診	1泊2日人間ドック	登録職員	補助率 1/2  (複数受診 の場合は、 合計額が補 助基本額)	上限額 30,000	35	14,356,000	
	日帰り人間ドック	登録職員のうち、協 会けんぽ加入者で付 加健診該当者以外の 者			486		
	半日検診	登録職員のうち、協 会けんぽ加入者で一 般健診該当者以外の 者			51		
	特別 検 診	脳ドック			登録職員		162
		乳がん・子宮がん					566
		胃がん					3
小 計					1,303	14,356,000	
そ の 他	レジャー・スポーツ施設 等利用補助	登録職員	補助率 10/10	上限額 3,000	3,617	10,416,626	
	社会福祉施設関連商品購 入費補助	登録職員	補助率 2/3	上限額 5,000	3,025	7,112,810	
	メンタルヘルス 相談利用補助	医療機関	登録職員 家族	利用券交付 (年3枚)	11,524	7	80,668
		相談室			5,762	0	0
小 計					6,649	17,610,104	
合 計					7,952	31,966,104	

【参考】 令和6年度実績：補助件数 7,541件、補助額32,646,581円

(うち、財団検診：補助件数 1,426件、補助額 15,593,000円)

(3) その他の事業

○メンタルヘルス講習会

- ・開催日 令和7年10月1日(水)
- ・参加者 40人(32施設)対面による講習

(4) 福利厚生センター受託事業の実施状況

① ソウェルクラブ会員交流事業

区分	実施事業	参加人数
施設利用等	秋吉台自然動物公園サファリランド 入園券	31
	下関市立しものせき水族館 海響館 入館券	54
	MOVIX周南 (映画券)	139
	イオンシネマ防府 (映画券)	125
	シネマサンシャイン下関 (映画券)	101
	ジェフグルメカード	2,747
	ときわ動物園 入園券	33
交流事業	PayPayドーム野球観戦 ホークスVS千葉ロッテ	70
	錦帯橋 鵜飼遊覧船体験	35
	ディズニー・オン・アイス 福岡公演	45
	ディズニー・オン・アイス 広島公演	55
	劇団四季 下松公演 ミュージカル 『赤毛のアン』	30
	劇団四季 広島公演 ミュージカル 『赤毛のアン』	40
	秋吉台サファリランド エサやりバス体験	34
	劇団四季 福岡公演 ミュージカル 『オペラ座の怪人』	126
	下関 春帆楼 (昼食会)	40
	国民宿舎 大城 (昼食会)	40
	油谷湾温泉ホテル楊貴館 (昼食会)	40
合計	18事業	3,785

② 福利厚生センター受託助成金等内訳

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務委託金	1,749,000	人件費、通信運搬費等 1,579,000
		加入促進事業活動費 170,000
会員交流事業等助成金	6,797,000	会員交流事業 6,745,000
		企画情報会議 52,000
合計	8,546,000	

③ 会員交流事業の事業費内訳

(単位：円)

事業区分	総事業費	助成額	参加者負担額
施設利用等補助	10,304,755	6,621,255	3,683,500

(5) 貸付事業

① 令和7年度の貸付実績

(単位：千円)

貸付金額 (万円)	一般生活資金		特別生活資金		合 計	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
10	1	100			1	100
30	8	2,400			8	2,400
40	7	2,800			7	2,800
50	9	4,500			9	4,500
60			1	600	1	600
70	3	2,100			3	2,100
80	1	800			1	800
100	15	15,000			15	15,000
120			1	1,200	1	1,200
140			1	1,400	1	1,400
200			2	4,000	2	4,000
合 計	44	27,700	5	7,200	49	34,900

※ 貸付限度額：一般生活資金 100万円、特別生活資金 200万円

※ 貸付利率：毎年3月時点の長期プライムレートと比較し、0.5%以上の乖離が生じた場合に、長期プライムレートの利率に変更。

<現行利率> 2.35% <R8年3月時点の長期プライムレート> 2.80%

② 償還状況

(単位：円)

区 分	貸付総額	R7年度中の償還額	次年度以降の償還額
前年度貸付残額	112,448,977	37,782,934	74,666,043
R7年度の貸付額	34,900,000	5,410,052	29,489,948
合 計	147,348,977	43,192,986	104,155,991

(6) 福利厚生事業

① 資産有高

(単位：円)

区 分	金 額
① 期首有高	278,545,403
② 期中増減	△ 5,679,152
③ 期末有高 ①+②	272,866,251
④ 貸付金転用額	104,155,991
⑤ 差引額(資産有高)③-④	168,710,260

② 資産運用状況

(単位：円)

種 類	額 面	運用収入	備 考
社 債	100,000,000	283,451	
定期預金		135,063	※3ヶ月
貸付金	—	1,409,125	
合 計	—	1,827,639	

### Ⅲ 退職共済事業（公益目的事業2）

退職本体制度の職員掛金及び施設負担金（いずれも標準給料月額に1,000分の24.0を乗じた額）、退職第2制度の施設負担金（標準給料月額に1,000分の23.4を乗じた額）並びに資産運用益により、退職一時金等の適正な給付を行った。

#### 1 加入状況

##### (1) 施設等加入状況

令和7年度は、退職本体制度では施設新設により1施設、32人が新規に加入し、施設廃止により3施設、7人が脱退した。

また、既加入施設では新たに1,134人が加入し、1,304人が脱退したため、全体では145人の減となった。

令和7年度の退職本体制度及び退職第2制度の施設等加入状況は、次表のとおりである。

##### <退職本体制度>

（単位：施設数、人）

区 分	令和6年度末		加 入			脱退等			令和7年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	136	6,054		596	106		750	111	136	5,895
障害福祉サービス事業所	88	2,182		199	76	1	228	74	87	2,155
生活保護施設	2	87		10	4		14	2	2	85
児童福祉施設	27	783		97	25	1	89	27	26	789
保 育 所	140	2,092	1	251	17	1	206	12	140	2,142
社会福祉協議会	4	174		7	0		17	1	4	163
その他の施設	5	31		6	0		7	1	5	29
合 計	<b>402</b>	<b>11,403</b>	<b>1</b>	<b>1,166</b>	<b>228</b>	<b>3</b>	<b>1,311</b>	<b>228</b>	<b>400</b>	<b>11,258</b>

※① 令和7年度末の加入職員の男女別内訳：男性3,228人(29%)、女性8,030人(71%)

※② 福利厚生事業加入施設のうち、他の退職共済事業に加入していることにより、この事業に加入しない施設がある。（令和7年度末現在45施設、988人）

##### <退職第2制度>

（単位：施設数、人）

区 分	令和6年度末		加 入			脱退等			令和7年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	85	2,944		373	43		391	44	85	2,925
障害福祉サービス事業所	27	540	1	103	14		83	13	28	561
生活保護施設	1	7		2	1		0	1	1	9
児童福祉施設	5	43		5	4	1	7	4	4	41
保 育 所	8	88	2	28	1		14	1	10	102
社会福祉協議会	1	10		0	0		0	0	1	10
その他の施設	0	1		0	0		0	0	0	1
合 計	<b>127</b>	<b>3,633</b>	<b>3</b>	<b>511</b>	<b>63</b>	<b>1</b>	<b>495</b>	<b>63</b>	<b>129</b>	<b>3,649</b>

※① 令和7年度末の加入職員の男女別内訳：男性1,128人(31%)、女性2,521人(69%)

※② 第2制度の加入は、本体制度の加入を条件とする。

※③ 第2制度の職員数は、第2制度中断者を含む。

## (2) 年代別加入状況

## &lt;退職本体制度&gt;

(単位：人)

区 分	総 数	～ 3 0 歳	～ 4 0 歳	～ 5 0 歳	～ 6 0 歳	6 1 歳～
老人保健福祉施設	5,895	709	968	1,816	1,777	625
障害福祉サービス事業所	2,155	213	382	625	671	264
生活保護施設	85	8	10	35	32	0
児童福祉施設	789	211	130	192	171	85
保 育 所	2,142	588	395	505	421	233
社会福祉協議会	163	8	25	50	54	26
そ の 他 の 施 設	29	0	2	12	9	6
合 計	11,258	1,737	1,912	3,235	3,135	1,239
構 成 比	100.0%	15.4%	17.0%	28.7%	27.8%	11.0%

## &lt;退職第2制度&gt;

(単位：人)

区 分	総 数	～ 3 0 歳	～ 4 0 歳	～ 5 0 歳	～ 6 0 歳	6 1 歳～
老人保健福祉施設	2,925	431	548	862	833	251
障害福祉サービス事業所	561	87	96	151	156	71
生活保護施設	9	0	1	6	2	0
児童福祉施設	41	5	9	9	9	9
保 育 所	102	30	17	22	13	20
社会福祉協議会	10	0	0	7	3	0
そ の 他 の 施 設	1	0	0	1	0	0
合 計	3,649	553	671	1,058	1,016	351
構 成 比	100.0%	15.2%	18.4%	29.0%	27.8%	9.6%

## (3) 加入年数の状況

## &lt;退職本体制度&gt;

(単位：人)

区 分	総 数	1年未満	1年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
老人保健福祉施設	5,895	398	3,213	1,626	579	79
障害福祉サービス事業所	2,155	124	1,095	584	242	110
生活保護施設	85	9	43	25	6	2
児童福祉施設	789	22	494	163	72	38
保 育 所	2,142	53	1,307	421	227	134
社会福祉協議会	163	5	109	36	11	2
その他の施設	29	2	14	6	6	1
合 計	11,258	613	6,275	2,861	1,143	366
構 成 比	100.0%	5.4%	55.7%	25.4%	10.2%	3.3%

## &lt;退職第2制度&gt;

(単位：人)

区 分	総 数	1年未満	1年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
老人保健福祉施設	2,925	243	1,830	852		
障害福祉サービス事業所	561	61	461	39		
生活保護施設	9	1	4	4		
児童福祉施設	41	0	39	2		
保 育 所	102	5	85	12		
社会福祉協議会	10	0	3	7		
その他の施設	1	0	1	0		
合 計	3,649	310	2,423	916	0	0
構 成 比	100.0%	8.5%	66.4%	25.1%	0.0%	0.0%

## (4) 施設・職員の加入の推移(退職本体制度)

(単位：施設数／人)

年度末	新規加入		脱 退		年 度 末 数		
	施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	前年度比
H 1 4	8	1,289	2	837	372	7,717	106.2%
H 1 5	16	1,349	0	967	388	8,099	105.0%
H 1 6	9	1,361	18	1,063	379	8,397	103.7%
H 1 7	7	1,360	2	1,074	384	8,683	103.4%
H 1 8	4	1,228	10	1,211	378	8,700	100.2%
H 1 9	10	1,282	5	1,157	383	8,825	101.4%
H 2 0	3	1,455	4	1,102	382	9,178	104.0%
H 2 1	5	1,422	4	1,092	383	9,508	103.6%
H 2 2	5	1,302	7	1,070	381	9,740	102.4%
H 2 3	8	1,401	5	1,091	384	10,050	103.2%
H 2 4	6	1,596	5	1,235	385	10,411	103.6%
H 2 5	6	1,474	2	1,244	389	10,641	102.2%
H 2 6	8	1,512	0	1,216	397	10,937	102.8%
H 2 7	2	1,460	3	1,241	396	11,156	102.0%
H 2 8	1	1,391	2	1,304	395	11,243	100.8%
H 2 9	4	1,433	0	1,268	399	11,408	101.5%
H 3 0	6	1,327	1	1,240	404	11,495	100.8%
R 元	4	1,254	5	1,273	403	11,476	99.8%
R 2	2	1,295	1	1,229	404	11,542	100.6%
R 3	4	1,454	12	1,270	396	11,726	101.6%
R 4	8	1,208	4	1,247	400	11,687	99.7%
R 5	3	1,268	1	1,369	402	11,586	99.1%
R 6	2	1,174	2	1,357	402	11,403	98.4%
R 7	1	1,166	3	1,311	400	11,258	98.7%

## 2 退職給付の状況

令和7年度の給付状況は、次表のとおりである。

### ①退職本体制度

#### <退職年金>

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
21年未満	6	1,148,610	35年未満	1	516,000
22年未満	6	1,485,960	36年未満	4	2,391,960
23年未満	5	982,410	37年未満	2	1,432,320
24年未満	2	648,600	38年未満	3	2,066,300
25年未満	5	1,911,480	39年未満	3	2,162,040
26年未満	8	2,693,240	40年未満	2	1,329,360
27年未満	3	1,196,400	41年未満	2	1,090,440
28年未満	2	802,480	42年未満	1	642,960
29年未満	1	535,080	43年未満	1	943,030
30年未満	4	2,176,800	44年未満	2	1,356,480
31年未満	4	2,106,240	45年未満	0	0
32年未満	5	2,540,880	46年未満	2	1,385,760
33年未満	4	2,601,240	47年未満	0	0
34年未満	2	1,075,800	合計	80	37,221,870

【参考】令和6年度実績：給付人数78人、給付額35,159,680円

#### <退職一時金>

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
1年未満	170	4,467,605	29年未満	4	20,646,550
2年未満	166	13,796,220	30年未満	3	21,043,500
3年未満	112	18,151,760	31年未満	2	11,445,670
4年未満	103	25,094,440	32年未満	3	22,650,880
5年未満	87	29,979,000	33年未満	4	30,909,550
6年未満	87	37,720,590	34年未満	1	10,047,840
7年未満	63	40,327,050	35年未満	2	22,965,890
8年未満	52	40,602,320	36年未満	1	10,419,090
9年未満	49	42,479,490	37年未満	2	17,274,930
10年未満	45	44,394,300	38年未満	1	9,387,790
11年未満	46	53,380,820	39年未満	0	0
12年未満	36	45,237,780	40年未満	1	21,385,870
13年未満	32	43,800,600	41年未満	5	46,527,290
14年未満	19	30,171,810	42年未満	0	0
15年未満	24	41,936,800	43年未満	4	37,674,890
16年未満	20	36,531,300	44年未満	0	0
17年未満	27	52,765,370	45年未満	0	0
18年未満	21	45,600,680	46年未満	0	0
19年未満	12	28,331,590	47年未満	0	0
20年未満	14	34,204,780	48年未満	0	0
21年未満	16	45,892,320	49年未満	0	0
22年未満	16	47,202,610	50年未満	0	0
23年未満	6	19,148,620	51年未満	2	28,081,621
24年未満	14	52,860,790	52年未満	0	0
25年未満	15	58,578,490	53年未満	0	0
26年未満	7	30,909,150	54年未満	0	0
27年未満	8	39,433,810	55年未満	1	11,386,292
28年未満	3	19,664,260	合計	1,306	1,344,512,008

※ 最高給付額：21,385,870円(39年9月)、最少給付額：4,032円(0年1月)

【参考】令和6年度実績：給付人数1,348人、給付額1,341,588,610円

②退職第2制度

＜退職年金＞ (単位：円)

加入年数	人数	給付額
3年未満	1	13,320
8年未満	1	66,360
16年未満	1	123,960
合計	3	203,640

＜退職一時金＞

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
1年未満	0	1年未満は不支給	12年未満	10	6,110,720
2年未満	79	3,221,680	13年未満	18	12,561,640
3年未満	47	4,060,800	14年未満	4	3,003,520
4年未満	43	5,154,400	15年未満	12	10,228,740
5年未満	27	4,265,170	16年未満	9	8,307,050
6年未満	34	7,478,520	17年未満	9	9,127,890
7年未満	28	9,387,000	18年未満	7	7,927,920
8年未満	21	8,391,780	19年未満	3	3,249,720
9年未満	19	8,472,000	20年未満	6	8,096,520
10年未満	22	11,141,120	21年未満		
11年未満	15	8,509,860	合計	413	138,696,050

※ 最高給付額：1,589,220円(19年7月)、最少給付額：28,160円(1年8月)

【参考】令和6年度実績：給付人数369人、給付額110,459,020円

3 退職給付引当金運用状況

引き続き、みずほ信託銀行株を受託者として資金運用及び給付金支払事務等の一部を委託した。運用収入額及び年度末預託額等の状況は次表のとおりである。

(1) 預託額及び運用収入等

(単位：円)

区 分		金 額	
①	令和6年度末の預託額	19,161,131,482	
①のうち 指定金銭信託	簿 価 ア	18,937,032,901	
	時 価 イ	23,421,599,411	
	評 価 損 益 ウ=イ-ア	4,484,566,510	
	評 価 損 益 率 ウ/ア	23.7%	
②	令和7年度の費用負担収入	1,664,771,424	
③	令和7年度の退職給付額	1,520,633,568	
④	信託利益収入額等	エ-オ	1,903,509,639
④の内訳	信託収益受入金等	エ	1,973,521,385
	信託報酬他支払額	オ	70,011,746
⑤	事務費支出額	17,995,230	
⑥	差引額(令和7年度末預託額等) ①+②-③+④-⑤	21,190,783,747	
⑥のうち 指定金銭信託	簿 価 カ	20,959,408,378	
	時 価 キ	26,322,130,435	
	評 価 損 益 ク=キ-カ	5,362,722,057	
	評 価 損 益 率 ク/カ	25.6%	

※ ⑥の令和7年度末預託額等と指定金銭信託簿価カの差は、3月分の費用負担収入を翌月にまとめて指定金銭信託に付け替えることによるものである。

## (2) 預託額等及び退職給付額の推移

年度末	預託額等		退職給付額			一人当たり給付額等	
	総額(円)	前年度比%	人員	総額(円)	前年度比%	平均給付額(円)	平均在職年・月
H 2 0	7,643,803,419	104.7	1,093	711,579,341	101.8	626,942	6.5
H 2 1	8,078,199,847	105.7	1,090	698,714,064	98.2	587,648	6.2
H 2 2	8,516,788,062	105.4	1,074	735,697,222	105.3	612,061	6.2
H 2 3	8,955,605,749	105.2	1,097	810,483,191	110.2	738,818	6.3
H 2 4	9,385,332,924	104.8	1,254	869,701,056	107.3	693,542	6.1
H 2 5	10,114,020,412	107.8	1,262	900,602,819	103.6	713,631	6.1
H 2 6	11,114,338,675	109.9	1,237	922,515,308	102.4	745,768	6.3
H 2 7	12,025,616,494	108.2	1,254	806,274,735	87.4	642,962	5.7
H 2 8	12,798,903,782	106.4	1,318	1,042,968,094	129.4	791,326	6.8
H 2 9	13,693,310,567	107.0	1,292	987,079,339	94.6	763,993	6.10
H 3 0	14,382,722,214	105.0	1,275	1,095,967,472	111.0	859,582	7.6
R 元	14,996,197,451	104.3	1,337	1,259,562,171	114.9	942,081	7.10
R 2	退職本体	一時金	1,221	1,232,593,911	105.6	1,009,495	7.1
		年金	58	25,062,060	127.0	432,104	29.6
	退職第2	一時金	329	68,622,850	94.8	208,580	4.9
	15,522,442,412		103.5	1,279	1,326,278,821	105.3	1,036,965
R 3	退職本体	一時金	1,239	1,016,550,419	82.5	820,460	6.7
		年金	62	27,862,640	111.2	449,397	29.7
	退職第2	一時金	342	83,501,730	121.7	244,157	5.4
	16,273,814,549		104.8	1,301	1,127,914,789	85.0	866,960
R 4	退職本体	一時金	1,240	1,166,687,801	114.8	940,877	7.3
		年金	67	29,719,450	106.7	443,574	29.4
	退職第2	一時金	354	105,227,810	126.0	297,254	5.11
		年金	1	27,650	皆増	27,650	7.3
16,916,458,499		103.9	1,307	1,301,662,711	115.4	995,916	8.5
R 5	退職本体	一時金	1,361	1,375,020,179	117.9	1,010,301	7.7
		年金	73	32,772,720	110.3	448,941	29.5
	退職第2	一時金	400	115,880,510	110.1	289,701	5.10
		年金	3	177,430	641.7	59,143	8.2
18,051,998,733		106.7	1,434	1,523,850,839	117.1	1,062,657	8.8
R 6	退職本体	一時金	1,348	1,341,588,610	97.6	995,244	7.4
		年金	78	35,159,680	107.3	450,765	30.5
	退職第2	一時金	369	110,459,020	95.3	299,347	6.0
		年金	3	203,640	114.8	67,880	8.2
19,161,131,482		106.1	1,426	1,487,410,950	97.6	1,043,065	8.7
R 7	退職本体	一時金	1,306	1,344,512,008	100.2	1,029,489	7.9
		年金	80	37,221,870	105.9	465,273	29.8
	退職第2	一時金	413	138,696,050	125.6	335,826	6.5
		年金	3	203,640	100.0	67,880	8.2
21,190,783,747		110.6	1,386	1,520,633,568	102.2	1,097,138	9.0

※ 退職給付額欄の人員のうち、退職第2（一時金）の人員は、退職本体（一時金）の人員の内数。

## 【令和7年度の目標値と実績】

【目標】福利厚生会員及び退職共済会員を前年度対比で1%増

→【実績】 ①福利厚生会員数の前年度対比	1.04%減
②退職共済会員数の前年度対比（本体制度）	1.27%減
③退職共済会員数の前年度対比（第2制度）	0.44%増

### ○ 今後の対応

引き続き、機関誌、パンフレット、ホームページ等による事業内容のPR・周知等を行い、一層の加入促進を図る。

#### IV 研修室等貸館事業（収益事業）

山口県健康づくりセンターの指定管理者としてセンターの設置目的に沿った運営に努めるとともに、利用者の視点に立ったきめ細かなサービスの充実に努めたほか、健康づくりセンターホームページの随時見直しによる広報の充実などにより、利用者満足度や研修室等の利用率の向上に努めてきた。

令和7年度の研修室等利用率は、健康指導室や栄養指導室は前年度から増加し、一方で多目的ホールや第3研修室等の利用率が減少したほか、第1研修室が音響機器更新工事のため約3週間の貸館休止となった影響もあり、全体利用率は前年度比99.4%に、貸館収入は前年度比100.1%となった。

電気・ガスの使用量については、令和7年の夏が記録的な暑さとなった一方で、冬季の暖冬傾向などで、電気の使用量は前年度比1.6%増加し、ガスの使用量は前年度比2.3%削減となり、また、使用料金はいずれも前年度比で削減となった。

#### 【令和7年度の目標値と実績】

##### ①研修室等利用率

【目標】5%増 → 【実績】0.6%減

区 分	令和6年度		令和7年度		前年度比 (B/A:%)	
	実 績 (A)		実 績 (B)		件数	収入
	件数 (回)	収入 (千円)	件数 (回)	収入 (千円)		
多目的ホール(800人)	149	7,348	140	7,123	94.0	96.9
第1研修室 (210人)	248	5,010	246	4,948	99.2	98.8
第2研修室 (50人)	220	930	212	929	96.4	99.9
第3研修室 (50人)	182	720	151	645	83.0	89.6
第4研修室 (30人)	189	424	182	438	96.3	103.3
健康指導室 (100人)	128	1,090	182	1,441	142.2	132.2
栄養指導室 (30人)	28	249	29	276	103.6	110.8
看護指導室 (30人)	96	479	93	474	93.8	99.0
合 計	1,240	16,250	1,235	16,274	99.4	100.1

##### ○今後の対応

引き続き、センターを常に良好な状態に管理するとともに、利用者ニーズに即したきめ細かなサービス向上や貸館施設の広報充実に努め、利用率向上を図る。

##### ②電気・ガス使用量

【目標】5%削減 → 【実績】電気1.6%増加  
ガス2.3%削減

区 分	令和6年度		令和7年度		前年度比 (B/A:%)	
	実 績 (A)		実 績 (B)		使用量	料金
	使用量	料金(千円)	使用量	料金(千円)		
電気 (kw/h)	308,946	8,828	313,857	7,255	101.6	82.2
ガス (m <sup>3</sup> )	41,928	8,050	40,946	7,382	97.7	91.7
合 計	—	16,878	—	14,637	—	86.7

##### ○今後の対応

引き続き、こまめな消灯やクールビズ等のエコ対策の呼びかけを徹底するとと